



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4481 URL <https://www.basenet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 克成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 高野 哲行 TEL 03 (5207) 5112
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 2020年9月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	6,139	—	1,325	—	1,319	—	898	—
2019年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2020年12月期第2四半期 859百万円（－％） 2019年12月期第2四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	101.14	95.40
2019年12月期第2四半期	—	—

（注）1. 2019年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、2020年6月10日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	9,127	6,174	66.0
2019年12月期	9,054	5,656	60.9

（参考）自己資本 2020年12月期第2四半期 6,024百万円 2019年12月期 5,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2020年12月期	—	20.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	27.00	47.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年6月10日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり配当金は、第2四半期末60.00円、期末81.00円、合計141.00円になります。2019年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,688	20.3	2,059	22.7	2,035	23.0	1,393	22.3	156.96

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年6月10日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	8,923,200株	2019年12月期	8,880,600株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	32株	2019年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	8,883,595株	2019年12月期2Q	一株

（注）1. 2019年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

2. 当社は、2020年6月10日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済活動の停滞により急速に悪化し、厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言の解除に伴い、徐々に経済活動は再開されておりますが、第2波への懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業は、「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」の流れが加速し、IoT、クラウド、RPA(Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化)、FinTech等の先端技術を活用したIT投資の需要が引き続き堅調に推移しておりました。ERP(注)ソリューションではSAPERPの保守サポートが今後終了することに伴う後続製品へのアップグレード需要も追い風となっております。また、経済産業省が発表した特定サービス産業動態統計(2020年4月分)によると、2020年1月～4月も前年同月比で売上は増加しており、特に4月は13.8%増と大幅に伸び、引き続き増加基調は継続しております。

情報サービス業は比較的新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい業種ではあるものの、今後の経済及び事業環境の悪化に伴い企業のIT投資に影響が生じた場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。反対に、IT環境の整備に対する投資が加速し、当社グループにプラスの影響が生じる可能性もあると考えており、引き続きIT投資等に対する影響を注視してまいります。

このような経営環境の下、当社では、社員及び取引先企業の安全・健康の確保及び顧客への安定したサービス提供を可能にするために、取引先企業と連携し、速やかにテレワーク環境の構築を実施してまいりました。リモート環境でも引き続き積極的な営業活動を行うとともに、品質管理・プロジェクト管理を徹底し、高い利益率を維持した上での成長を意識して事業活動を展開してまいりました。主要顧客全てで受注が好調に推移し、引き続き証券領域の大型案件参画や、製造業向け案件での領域拡大等の影響もあり、堅調に売上の拡大を図ることが出来ました。なお、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの業績への大きな影響は確認されておりません。

中国子会社においては、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着き、中国現地企業及び日系企業に対する受注が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,139百万円、営業利益1,325百万円、経常利益1,319百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益898百万円となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(注) ERP(Enterprise Resource Planning)

企業の経営資源(会計・販売・物流・人事等)を統合的に管理・有効活用することで、経営の効率化を図るための手法・概念、また、その統合基幹業務システムを指す。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は9,127百万円となり、前連結会計年度末より72百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末より212百万円増加し、7,926百万円となりました。これは主に現金及び預金が114百万円、売掛金が130百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より140百万円減少し、1,200百万円となりました。これは主に投資有価証券が75百万円、繰延税金資産が45百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,952百万円となり、前連結会計年度末より445百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末より138百万円減少し、2,529百万円となりました。これは主に買掛金が205百万円、賞与引当金が377百万円増加した一方、未払費用が633百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より306百万円減少し、423百万円となりました。これは主に長期借入金が256百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,174百万円となり、前連結会計年度末より518百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が43百万円減少した一方、利益剰余金が543百万円増加したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,984百万円となり、前連結会計年度末より114百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は881百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上1,319百万円の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は11百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12百万円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は749百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出350百万円、配当金の支払額354百万円の資金減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年5月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今後の経済及び事業環境の悪化に伴い企業のIT投資に影響が生じた場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。現時点では通期の業績予想の修正が必要な状況にはありませんが、今後、業績予想の修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,868,449	5,982,491
電子記録債権	2,750	—
売掛金	1,651,031	1,781,679
仕掛品	139,220	126,717
その他	51,938	35,483
流動資産合計	7,713,390	7,926,371
固定資産		
有形固定資産	21,564	31,002
無形固定資産		
のれん	114,106	86,721
その他	4,748	3,465
無形固定資産合計	118,855	90,186
投資その他の資産		
投資有価証券	826,080	750,519
その他	374,650	329,190
投資その他の資産合計	1,200,730	1,079,710
固定資産合計	1,341,150	1,200,899
資産合計	9,054,541	9,127,270
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,212	657,019
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	606,501	512,632
未払法人税等	371,116	381,520
未払費用	817,793	184,423
賞与引当金	—	377,589
その他	321,361	316,369
流動負債合計	2,667,986	2,529,554
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	665,034	408,082
その他	14,930	14,930
固定負債合計	729,964	423,012
負債合計	3,397,950	2,952,566

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,153	1,041,331
資本剰余金	974,153	981,331
利益剰余金	3,396,072	3,939,302
自己株式	—	△156
株主資本合計	5,404,379	5,961,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,059	45,888
為替換算調整勘定	22,224	16,618
その他の包括利益累計額合計	111,284	62,507
新株予約権	3,000	2,787
非支配株主持分	137,926	147,599
純資産合計	5,656,590	6,174,703
負債純資産合計	9,054,541	9,127,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	6,139,916
売上原価	4,325,390
売上総利益	1,814,525
販売費及び一般管理費	488,837
営業利益	1,325,688
営業外収益	
受取利息	2,662
受取配当金	542
投資有価証券売却益	382
償却債権取立益	4,569
その他	2,466
営業外収益合計	10,623
営業外費用	
支払利息	2,540
為替差損	13,534
その他	317
営業外費用合計	16,392
経常利益	1,319,919
税金等調整前四半期純利益	1,319,919
法人税、住民税及び事業税	343,265
法人税等調整額	64,758
法人税等合計	408,023
四半期純利益	911,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	898,454

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	911,895
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△43,171
為替換算調整勘定	△9,373
その他の包括利益合計	△52,545
四半期包括利益	859,350
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	849,677
非支配株主に係る四半期包括利益	9,672

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,319,919
減価償却費	4,629
のれん償却額	27,385
賞与引当金の増減額(△は減少)	377,589
受取利息及び受取配当金	△3,204
支払利息	2,540
投資有価証券売却損益(△は益)	△382
売上債権の増減額(△は増加)	△130,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,031
仕入債務の増減額(△は減少)	206,179
未払費用の増減額(△は減少)	△631,911
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,284
その他	9,516
小計	1,211,208
利息及び配当金の受取額	1,363
利息の支払額	△2,410
法人税等の支払額	△328,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,911
投資有価証券の取得による支出	△1,810
投資有価証券の売却による収入	3,204
貸付けによる支出	△300
貸付金の回収による収入	720
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△350,821
社債の償還による支出	△50,000
株式の発行による収入	14,143
自己株式の取得による支出	△157
上場関連費用の支出	△7,438
配当金の支払額	△354,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,194
現金及び現金同等物の期首残高	5,870,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,984,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。